

## 生物多様性保全活動に対する助成金の現状と課題

田中 章研究室

1031003 青木 陽介

### 1. 研究の背景と目的

生物多様性基本法(2008)では、国だけでなく、地方自治体、事業者、国民やNPO団体に生物多様性の保全の責務が盛り込まれたほか、都道府県や市町村が区域内における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画を策定するよう努めることについて規定された。現在では、地方自治体や企業による生物多様性保全活動が散見されるようになった。

そして、その生物多様性保全活動の一環として、生物多様性国家戦略2012-2020(環境省, 2012)によると、自然共生社会づくりを着実かつ効果的・効率的に進めていくため、地域における生物多様性の保全活動を支援するとともに、生物多様性保全に関する国民運動を盛り上げるために、国内外の自然環境保全プロジェクトを助成する経団連自然保護基金をはじめとした、助成金事業や補助金事業という手段も利用されてきた。

しかし、助成金事業によって、生物多様性が保全されているかは、不透明であると考えられる。

これらの背景から、日本国内において、生物多様性保全活動に対する助成金の現状について明らかにし、今後の課題について考察を行うことを目的とした。

### 2. 研究方法と研究期間

地方自治体における生物多様性保全活動に関する助成金事業について、既存文献を基に整理した。対象は、47都道府県及び千葉市、横浜市である。また、自治体である横浜市内において活動を行っているNPO団体4団体に対し、助成金事業のメリットとデメリットについて、ヒアリング調査を実施した。企業における助成金事業については、企業のCSR報告書などを基に整理した。対象は、CSRランキング「環境」部門の上位30位(35社)とした。研究期間は、2013年5月から2014年1月である。

### 3. 研究結果

#### 3-1. 地方自治体における助成金事業について

都道府県における生物多様性保全活動に対して、助成事業を行っているのは、47都道府県の内15県であり、助成金事業は計34件、千葉市では計5件横浜市では計7件確認する事ができた(表1)。

そして、助成金事業を「森林里山整備活動助成」、「運営費の助成」、「研究助成」、「都市緑化施工助成」の4つに分類した結果、森林里山整備活動助成は30件(65%)、運営費の助成は21件(46%)、都市緑化施工助成は2件(4%)、研究助成は1件(1%)であった。

確認できた助成金事業の金額上限を確認してみると、100万円未満の助成金は26件(57%)、100万円以上、1000万円未満の金額上限が設定されている事例は10件(22%)、1000万円以上の助成を得られるのは2件(4%)であった。

#### 3-2. 地方自治体における助成金事業のメリット・デメリット

表2に「鶴見川流域ネットワーク(TR ネット)」、「NPO法人 海の森・山の森事務局」、「奈良川源流域を守る会」、「桜ヶ丘・水辺のある森再生プロジェクト」のNPO団体4団体に対して助成金事業のメリット、デメリットについて、インタビュー調査を行った結果を示す。

#### 3-3. 企業における助成金事業について

企業の助成対象を「生物多様性保全活動への助成」、「エコ製品購入者への助成」、「NPO団体の運営費の助成」の3つに分類した結果、全ての企業のCSR報告書において、「生物多様性保全活動への助成」は15件(43%)、「エコ製品購入者への助成」6件(17%)、「NPO団体の運営費の助成」は18件(51%)であった(表3)。

### 4. まとめと考察

地方自治体における助成金事業では、森林里山整備活動助成が、全体の65%であり、最も多い助成金事業の対象であることが明らかになり、里山を整備するために資金が使用されるということが明らかとなった。また、100万円未満の助成金額を設定している事業が最も多く、26件(57%)見られた。藤原ら(2004)によると、2003年度実施した里山の管理費用算定結果は、1haあたりのコナラ林の維持管理にかかる費用は約32万円であり、例えば、横浜市の新治里山公園の、面積は15.3haであることから、これを換算するとおよそ500万円の費用が必要となるため、100万円未満の助成金額では不足すると考えられる。

NPO団体における助成金のメリット・デメリットをインタビュー調査した結果、メリットとして、寄付金を資金源としているNPO団体にとって、助成金は、寄付金に代わる資金源であり、助成金は利用価値が充分にあるものであるとのことであった。デメリットとして、自治体による助成金だけでは不足し、企業による助成金も必要となる場合が見られるとのことであった。

NPO団体は寄付金と助成金を用いて、自然環境保全活動を行っている。しかし、現在の助成金事業は、自治体による助成のみで、里山において保全活動を行うための維持管理費用を得ることはで

きず、企業による助成金は重要なものになる。

自然環境保全活動を、より活発化するためには、資金源として重要となるのは、その助成活動を行う団体が払わなければならない経費となる金額を負担するに足る、助成を行わなければならない。自治体の資金不足が見られる現状においては、企業や財団法人等が主体となって、新たな助成への取り組みが行われることが、必要となるのではないだろうか。

【引用文献】

環境省 (2012) 生物多様性国家戦略 2012-2020. 183pp.  
 田中 章 (1998) アメリカのミティゲーション・バンキング制度. 環境情報科学, Vol.27, No.4, p46-53.  
 藤原 宣夫, 山岸 裕 (2004) 生物多様性環境保全のための里山保全制度に関する研究. 4pp.  
 桜ヶ丘・水辺のある森再生プロジェクト (2013) 電話にてインタビュー. 2013.12.19.  
 鶴見川流域ネットワーク (2013) 電話にてインタビュー. 2013.12.18.  
 奈良川源流域を守る会 (2013) 電話にてインタビュー. 2013.12.19.  
 NPO 法人 海の森・山の森事務局 (2013) 電話にてインタビュー. 2013.12.18

表 1. 自治体における助成金事例

主体	事例名	金額(限)	年数	森林整備補助	運営費の助成	都市緑化施工助成	研究助成
宮城	建築物等緑化助成制度	-	1	-	-	○	-
栃木	環境団体活動促進事業助成金	20万円	1	-	○	-	-
神奈川	もり・みず市民事業支援補助金募集案内(定着支援部門)	50万円	3	-	-	-	-
	もり・みず市民事業支援補助金募集案内(定着高度化支援部門)	100万円	5	○	○	-	○
	かながわボランティア活動推進基金21	1000万円	5	-	○	-	-
新潟	環境保全型農業直接支払交付金事業費補助金	-	1	○	-	-	-
石川	環境保全活動支援助成金(スタートアップ助成)	10万円	1	-	○	-	-
	環境保全活動支援助成金(ステップアップ助成)	20万円	1	-	○	-	-
山梨	山梨県環境保全活動支援事業費補助金制度	200万円	1	-	○	-	-
	環境保全林整備事業	-	1	○	○	-	-
岐阜	水源林公有林化支援事業	1000万円	1	○	-	-	-
	里山林整備事業	-	1	○	○	-	-
	流域清掃活動推進事業	100万円	1	○	-	-	-
	野生生物保護管理事業	100万円	1	○	-	-	-
	里地生態系保全支援事業	250万円	1	○	-	-	-
	清流の国さぶ地域活動支援事業	125万円	1	○	-	-	-
	森から生まれる環境価値普及促進事業	20万円	1	○	-	-	-
	水源林境界明確化促進事業	15万円	1	○	-	-	-
	地域協働水質改善事業	-	1	○	-	-	-
	県民参加の森づくり推進事業	15万円	1	○	-	-	-
静岡	学校林活用推進事業	20万円	1	○	○	-	-
	水源の森づくり事業	20万円	1	○	-	-	-
	森づくりグループ活動支援推進事業	30万円	1	○	○	-	-
	森づくり苗木購入支援配布事業	10万円	1	○	-	-	-
	海岸林保護団体活動支援事業	30万円	1	○	-	-	-
	林地残材搬出奨励モデル事業	30万円	1	○	○	-	-
島根	環境保全活動助成金	80万円	1	-	○	-	-
広島	ひろしまの森づくり事業	-	1	○	-	-	-
	水環境保全活動助成事業	15万円	1	-	○	-	-
山口	環境保全活動支援助成事業	50万円	1	-	○	-	-
香川	地球環境保全活動支援事業補助金	50万円	1	-	○	-	-
愛媛	県民施策提案公募事業	-	1	○	○	-	-
佐賀	環境保全普及啓発活動助成事業	50万円	1	-	○	-	-
	「こどもエコクラブ」活動支援事業	2万円	1	-	○	-	-
	環境CSR活動等支援事業	10万円	1	-	○	-	-
宮崎	宮崎県森林環境税・森林づくり応援団活動支援事業	100万円	1	-	○	-	-
	地域環境保全自主活動事業補助金	10万円	1	○	-	-	-
千葉県	農林関係事業補助金(優良森林整備事業_森林生産基盤整備事業_森林環境保全直接支援事業)	-	1	○	-	-	-
	農林関係事業補助金(優良森林整備事業_森林生産基盤整備事業_森林整備事業)	-	1	○	-	-	-
	農林関係事業補助金(優良森林整備事業_森林生産基盤整備事業_地域森林環境整備事業)	-	1	○	-	-	-
	屋上壁面緑化助成事業	50万円	1	-	-	○	-
横浜市	樹林地管理団体活動助成事業	20万円	1	○	-	-	-
	みどりの夢かなえまます事業	300万円	1	-	○	-	-
	民有地緑化助成事業	100万円	1	○	-	-	-
	横浜市環境保全活動助成金	10万円	1	○	-	-	-
	名木古木樹木診断・治療・管理助成金	30万円	1	○	-	-	-
	樹林地維持管理助成事業	125万円	1	-	○	-	-
横浜市市民の森設置事業	20万円	1	-	-	-	-	
合計				30件(65%)	21件(46%)	2件(4%)	1件(2%)

※「-」は個々の団体、個人に対し、金額が定められていないものである。

表 2. 自治体による助成金のメリット・デメリット

メリット	寄付金に代わる資金源として利用できる (鶴見川流域ネットワーク, 2013) 活動資金の全額負担を得られる可能性がある (桜ヶ丘・水辺のある森再生プロジェクト, 2013)
デメリット	助成金が、団体が必要な範囲に届かない場合がある (NPO 法人 海の森・山の森事務局, 2013) 自治体の資金が足りなくなる可能性がある (奈良川源流域を守る会, 2013)

表 3. 企業における助成金事例

事例数	生物多様性保全活動への助成	エコ製品購入者への助成	NPO 団体の運営費の助成
	15 件 (43%)	6 件 (17%)	18 件 (51%)